

(款) 1 市税

市税は、自主財源の根幹をなすものであり、この収入については、課税客体の完全捕捉に特に留意し、徴収成績の向上に努めた。調定額 42,042,172 千円（伸び率 0.6%）に対して、収入額 39,615,709 千円（伸び率 2.8%）となり、調定額に対する収納率は 94.2%であった。

◎市税の収入状況

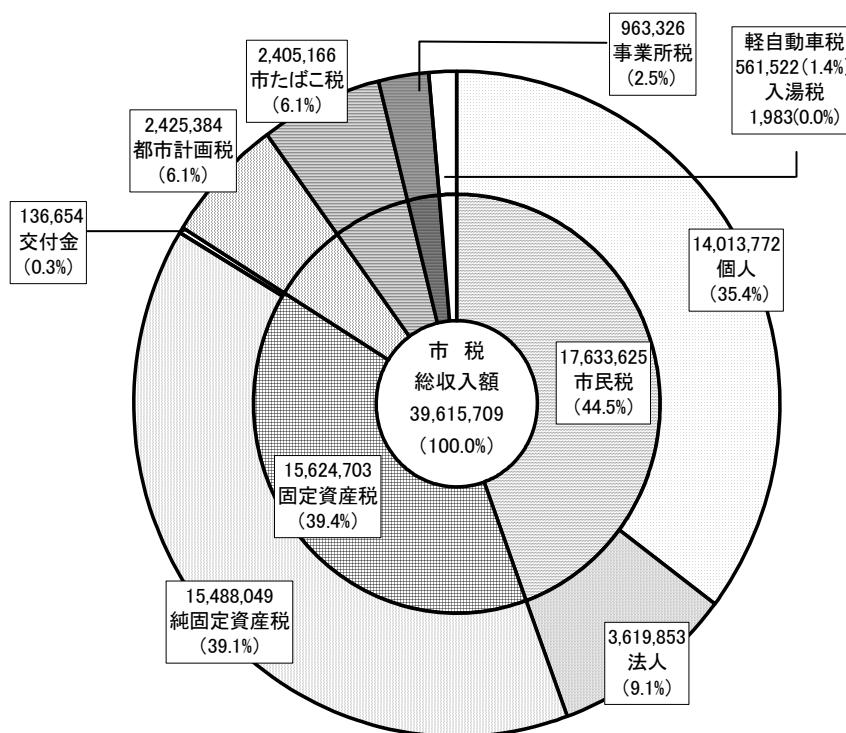
(単位：千円、%)

税目	予算現額	調定額	伸び率	収入済額	伸び率	収未済額	平成 25 年度		平成 24 年度	
							収入予算	収納率	収入予算	収納率
市民税	17,015,840	18,568,992	1.2	17,633,625	3.1	832,437	103.6	95.0	102.3	93.2
固定資産税	15,512,660	16,844,328	△1.5	15,624,703	1.1	1,012,339	100.7	92.8	100.4	90.3
軽自動車税	554,900	630,849	0.3	561,522	1.8	60,984	101.2	89.0	109.5	87.7
市たばこ税	2,371,001	2,405,194	10.9	2,405,166	10.9	28	101.4	100.0	101.9	100.0
特別土地保有税	1	0	-	0	-	0	-	-	-	-
入湯税	1,501	2,339	△22.0	1,983	△25.5	243	132.1	84.8	88.7	88.7
事業所税	953,001	974,377	12.1	963,326	11.5	8,401	101.1	98.9	101.1	99.3
都市計画税	2,386,100	2,616,093	△1.4	2,425,384	1.2	158,249	101.6	92.7	101.0	90.3
合計	38,795,004	42,042,172	0.6	39,615,709	2.8	2,072,681	102.1	94.2	101.5	92.3

※上表には、滞納繰越分を含む。

◎平成 25 年度市税収入の税目別決算構成図

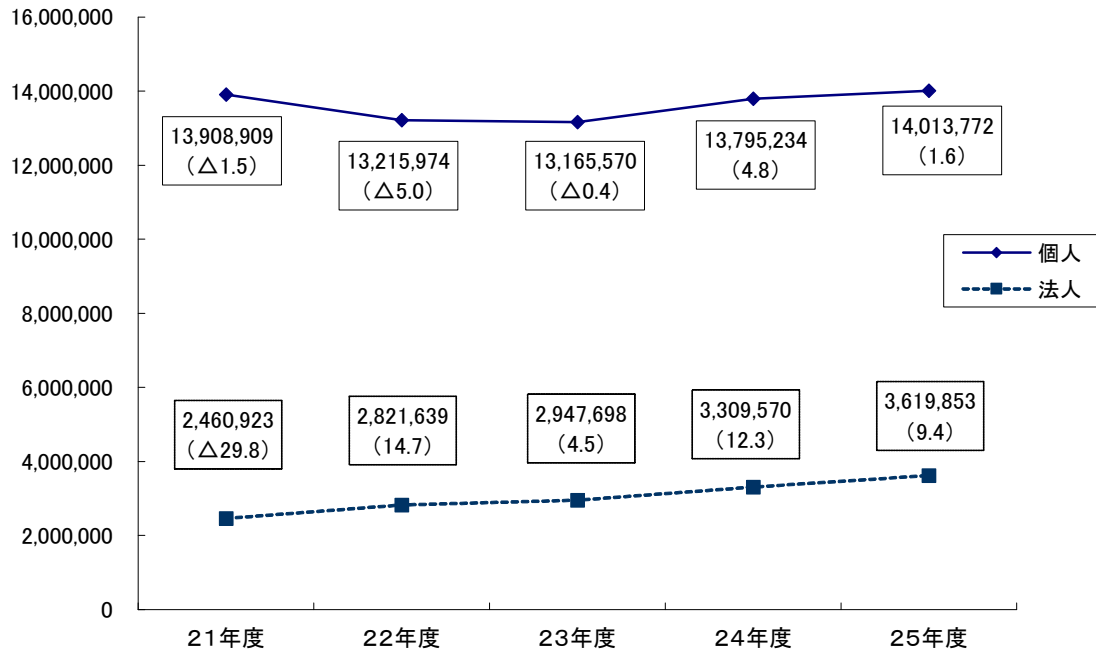
() は構成比 (単位：千円)



◎市民税（個人・法人）の推移

(単位：千円)

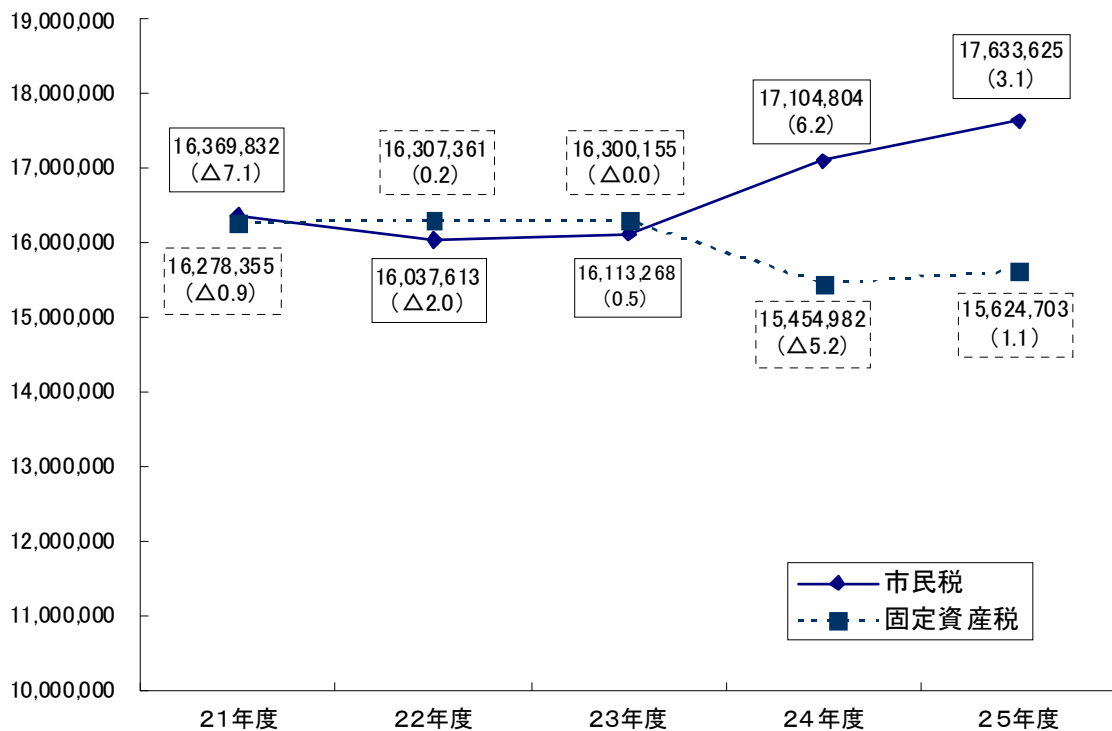
() 書きは伸び率 (%)



◎市民税及び固定資産税の推移

(単位：千円)

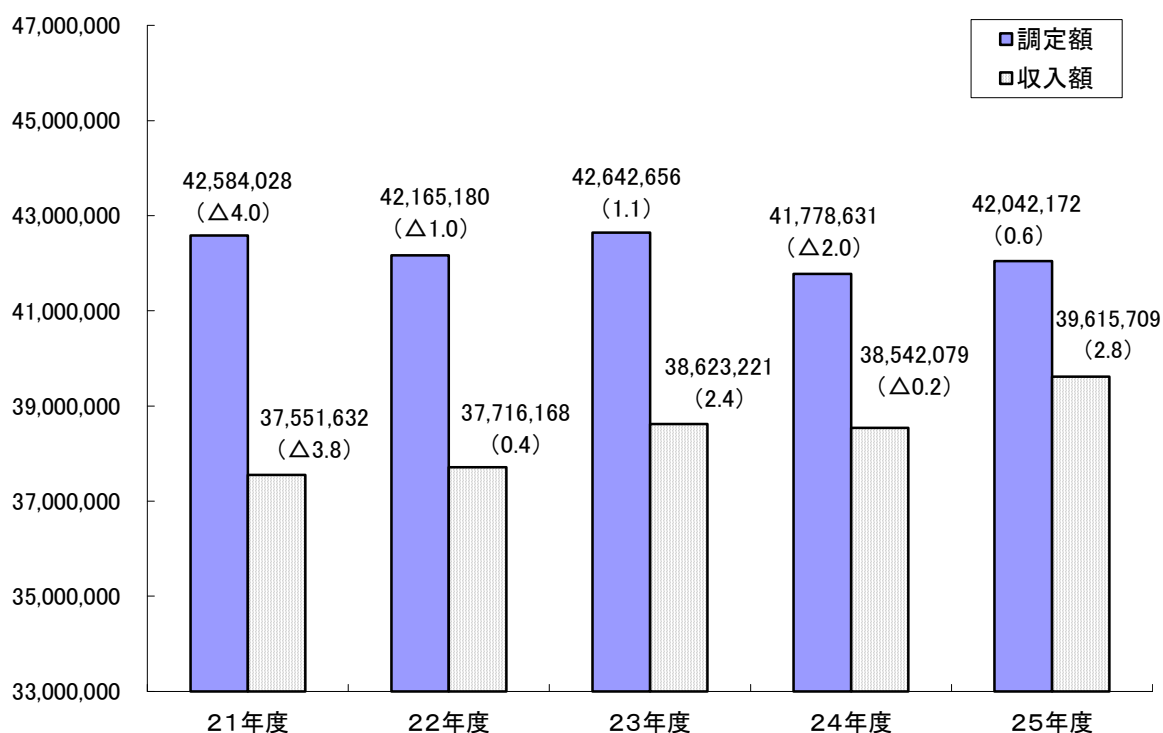
() 書きは伸び率 (%)



◎市税の調定額及び収入額の推移

(単位：千円)

() 書きは伸び率 (%)



◎直接税及び間接税別住民負担状況 (調定額による)

(単位：千円、%)

○市民1人当り

区分 年度	直接税				間接税	合計	比率	
	市民税	固定資産税	その他の税	小計			直接税	間接税
25	46	50	10	106	8	114	93.0	7.0
24	45	50	10	105	7	112	93.8	6.2

○1世帯当り

区分 年度	直接税				間接税	合計	比率	
	市民税	固定資産税	その他の税	小計			直接税	間接税
25	109	121	24	254	19	273	93.0	7.0
24	110	122	24	256	17	273	93.8	6.2

<備考>

- (1) 市民税は個人市民税。(法人市民税を除く)
- (2) 固定資産税は土地・家屋・償却資産の純固定資産税。(交付金・納付金分を除く)
- (3) その他の税は軽自動車税、特別土地保有税及び都市計画税。(事業所税を除く)
- (4) 間接税は市たばこ税及び入湯税。
- (5) 各税目とも、滞納繰越分を除く。
- (6) 人口・世帯数は、年度末(3月31日)現在の住民登録人口とした。
(H25年度末 人口：305,214人、世帯数：127,031世帯)

(款) 2 地方譲与税	(項) 1 地方揮発油譲与税	(項) 2 自動車重量譲与税
1. 道路の延長及び面積により按分して配分される地方譲与税のうち、地方揮発油譲与税として250,146千円、自動車重量譲与税として、568,607千円の交付を受けた。		
(款) 3 利子割交付金	(項) 1 利子割交付金	
1. 利子割交付金は、県が収納した利子割額の99%の3/5相当額を市町村の個人県民税決算額等の割合に応じて交付するもので、本年度は、82,112千円の交付を受けた。		
(款) 4 配当割交付金	(項) 1 配当割交付金	
1. 配当割交付金は、県が収納した配当割額の99%の3/5相当額を市町村の個人県民税決算額等の割合に応じて交付するもので、本年度は、136,908千円の交付を受けた。		
(款) 5 株式等譲渡所得割交付金	(項) 1 株式等譲渡所得割交付金	
1. 株式等譲渡所得割交付金は、県が収納した株式等譲渡所得割額の99%の3/5相当額を市町村の個人県民税決算額等の割合に応じて交付するもので、本年度は、206,384千円の交付を受けた。		
(款) 6 地方消費税交付金	(項) 1 地方消費税交付金	
1. 地方消費税交付金は、県が収納した地方消費税の1/2を市町村分として国勢調査人口・事業所統計の従業者数により按分し交付するもので、本年度は、2,921,933千円の交付を受けた。		
(款) 7 ゴルフ場利用税交付金	(項) 1 ゴルフ場利用税交付金	
1. ゴルフ場利用税交付金は、県が収納したゴルフ場利用税額の7/10相当額を当該ゴルフ場所在の市町村に交付するもので、本年度は、9,252千円の交付を受けた。		

(款) 8 自動車取得税交付金	(項) 1 自動車取得税交付金
<p>1. 自動車取得税交付金は、自動車の取得に対して県が課税収納し、市町村の道路の延長及び面積により按分して配分されるもので、本年度は、276,786千円の交付を受けた。</p>	
(款) 9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	(項) 1 国有提供施設等所在市町村助成交付金
<p>1. 国有提供施設等所在市町村助成交付金は、自衛隊が使用する飛行場、演習場、弾薬庫等が所在する市町村に対し国が交付するもので、本年度は、109,130千円の交付を受けた。</p>	
(款) 10 地方特例交付金	(項) 1 地方特例交付金
<p>1. 地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんする減収補てん特例交付金で、本年度は、141,283千円の交付を受けた。</p> <p style="margin-left: 40px;">・減収補てん特例交付金 141,283千円</p>	

(款) 1 1 地方交付税

(項) 1 地方交付税

1. 地方交付税は、地方財源保障制度として、国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税及び国のたばこ税のそれぞれ一定割合の額を財源とし一定の基準により国が交付するもので、本年度は、普通交付税 21,698,920 千円、特別交付税 1,236,125 千円を収入した。

◎地方交付税の推移

(単位：千円：%)

区 分	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
普通 交付 税 額	基準財政需要額 (0.1) 50,517,352	(△0.3) 50,365,475	(3.1) 51,915,981	(△0.8) 51,509,410	(1.5) 52,279,395
	基準財政収入額 (△4.6) 31,240,237	(△6.9) 29,089,040	(2.1) 29,688,829	(△0.1) 29,656,383	(3.1) 30,580,475
	交付基準額 (8.8) 19,277,115	(10.4) 21,276,435	(4.5) 22,227,152	(△1.7) 21,853,027	(△0.7) 21,698,920
	交付額 (A) (8.7) 19,231,685	(10.6) 21,276,435	(4.5) 22,227,152	(△1.7) 21,853,027	(△0.7) 21,698,920
特別交付税額 (B)	(2.2) 1,175,717	(6.9) 1,256,395	(△0.9) 1,245,069	(13.8) 1,417,038	(△12.8) 1,236,125
最終交付額(A) + (B)	(8.3) 20,407,402	(10.4) 22,532,830	(4.2) 23,472,221	(△0.9) 23,270,065	(△1.4) 22,935,045
臨時財政対策債 振替相当額	(55.2) 3,805,026	(69.8) 6,462,192	(△17.8) 5,310,826	(4.4) 5,545,431	(2.4) 5,680,830

※上段 () は対前年度伸び率

(款) 1 2 交通安全対策特別交付金

(項) 1 交通安全対策特別交付金

1. 交通安全対策特別交付金は、交通反則通告制度による反則金を財源とし、道路交通安全施設の整備を目的として国から交付を受けるもので、本年度は、74,331 千円の交付を受けた。

(款) 13 分担金及び負担金

(項) 1 分担金

1. 本年度における分担金の収入状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	調 定 額	収入済額	備 考
農 業 費 分 担 金	19,635	19,635	県営農業農村整備事業受益者分担金

(款) 13 分担金及び負担金

(項) 2 負担金

1. 本年度における負担金の収入状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	調 定 額	収入済額	備 考
総務管理費負担金	6,380	6,380	福岡県自治振興組合派遣職員費負担金
	16,565	16,565	久留米広域市町村圏事務組合派遣職員費負担金
	5,954	5,954	被災地派遣職員費負担金
選挙費負担金	285	285	土地改良区総代総選挙費負担金
社会福祉費負担金	45,501	40,852	老人福祉施設入所措置の個人負担金
	186	0	知的障害者福祉施設入所措置の個人負担金
	331	0	身体障害者福祉施設入所措置の個人負担金
	37,035	37,035	福岡県後期高齢者医療広域連合派遣職員費負担金
児童福祉費負担金	1,570,721	1,485,299	保育所入所児童の保護者負担金
	386	386	日本スポーツ振興センター共済掛金保護者負担金
	144	60	母子生活支援施設措置等の個人負担金
農業費負担金	13,328	9,738	国営耳納山麓土地改良事業の農家負担金
	2,786	2,786	基幹水利施設ストックマネジメント事業の地元負担金
	3,106	3,106	農村振興総合整備事業の地元負担金
河川費負担金	997	997	水門維持管理費等負担金
教育費負担金	25,299	25,299	久留米市外三市町高等学校組合派遣職員負担金
	9,165	9,165	日本スポーツ振興センター共済掛金保護者負担金

(款) 14 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

1. 本年度における主な使用料の収入状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	調定額	収入済額	備 考
男女平等推進センター使用料	1,582	1,582	
子育て交流プラザ使用料	2,487	2,487	
児童センター使用料	238	238	
斎場使用料	17,625	17,625	
田主丸保健センター使用料	190	190	
北野保健センター使用料	6,547	6,547	
城島保健福祉センター使用料	5,100	5,100	
南部保健センター使用料	139	139	
勤労青少年ホーム使用料	969	969	
働く女性の家使用料	1,680	1,680	
農村環境改善センター使用料	1,373	1,373	
益生田市民農園使用料	200	200	
道路占用料	36,175	35,836	(収入未済額 91) (不納欠損額 248)
暫定駐車場使用料	19,771	19,771	
公園使用料	17,669	17,669	
住宅使用料	949,903	776,161	(収入未済額 133,640) (不納欠損額 40,102)
田主丸複合文化施設使用料	4,853	4,853	
北野コミュニティ施設使用料	1,747	1,747	
城島総合文化センター使用料	6,191	6,191	
青少年ふれあいセンター使用料	345	345	
公民館使用料	2,423	2,423	
坂本繁二郎生家使用料	367	367	
体育施設使用料	18,038	17,430	(収入未済額 608)
職員等駐車場使用料	28,882	28,882	

(款) 1 4 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

1. 本年度における主な手数料の収入状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	調定額	収入済額	備 考
税 務 証 明 手 数 料	15,775	15,775	
印鑑登録証明等手数料	23,764	23,764	
戸籍住民基本台帳手数料	81,387	81,387	
畜犬登録等手数料	8,665	8,665	
食 品 衛 生 手 数 料	14,927	14,927	
食 鳥 検 査 手 数 料	9,072	9,072	
生 活 衛 生 手 数 料	978	978	
医 事 手 数 料	1,804	1,804	
薬 事 手 数 料	935	935	
狂犬病予防注射手数料	7,687	7,687	
清 掃 手 数 料	700,420	700,420	
建築確認等申請手数料	32,248	32,248	
屋外広告物許可申請手数料	4,577	4,576	(収入未済額1)
自転車駐車場手数料	43,529	43,529	
放置自転車撤去保管手数料	1,373	1,373	
開 発 許 可 等 手 数 料	6,339	6,339	
入 学 考 査 料	1,481	1,481	受験者 久留米商業高等学校 360 人 756 千円 南筑高等学校 345 人 725 千円
入 学 料	2,664	2,664	入学者 久留米商業高等学校 240 人 1,332 千円 南筑高等学校 240 人 1,332 千円

(款) 15 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

1. 本年度における国庫負担金の収入状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	負 担 率	金 額
1. 民生費国庫負担金		
(1) 社会福祉費負担金		
特別障害者手当等給付費負担金	3/4	103,090
障害者自立支援給付費負担金	1/2	2,151,964
障害者自立支援医療費負担金	1/2	344,362
障害児施設措置費負担金	1/2	81,524
国民健康保険基盤安定負担金	1/2	122,963
中国残留邦人生活支援給付費負担金	3/4	10,353
(2) 児童福祉費負担金		
保育所運営費負担金	1/2	2,022,392
母子生活支援施設措置費負担金	1/2	24,717
児童手当交付金	2/3・37/45	3,729,701
児童扶養手当給付費負担金	1/3	563,086
(3) 生活保護費負担金		
生活保護費負担金	3/4	8,022,469
2. 衛生費国庫負担金		
(1) 保健衛生費負担金		
保健事業費負担金	1/2・3/4	13,070
母子保健衛生費負担金	1/2	4,504
育成医療費負担金	1/2	9,148
3. 教育費国庫負担金		
(1) 高等学校費負担金		
公立高等学校授業料不徴収交付金	10/10	148,313
4. 災害復旧費国庫負担金		
(1) 公共土木施設災害復旧費負担金		
道路災害復旧事業費負担金	2/3	13,715
河川災害復旧事業費負担金	2/3	30,160

(款) 15 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

1. 本年度における国庫補助金の収入状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	補 助 率	金 額
1. 総務費国庫補助金		
(1) 総務管理費補助金		
地域の元気臨時交付金	10/10	3,464,070
市民センター広場整備事業費補助金	5.5/10	22,806
防犯対策事業費補助金	5.5/10・5/10	6,944
地域コミュニティ施設等整備事業費補助金	4/10	196,900
2. 民生費国庫補助金		
(1) 社会福祉費補助金		
地域の元気臨時交付金	10/10	8,565
婦人保護事業費補助金	1/2	997
地域生活支援事業費補助金	1/2	96,439
社会福祉施設等施設整備費補助金	2/3	6,418
障害者虐待防止事業費補助金	1/2	1,571
高齢者社会活動推進等事業費補助金	1/3	10,626
隣保館運営費等補助金	1/2	5,804
隣保館耐震改修等事業費補助金	1/3	336
中国残留邦人生活支援事業費補助金	10/10	652
高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	10/10	1,502
認知症対策等総合支援事業費補助金	10/10	2,691
臨時福祉給付金事務費補助金	10/10	4,755
(2) 児童福祉費補助金		
地域の元気臨時交付金	10/10	13,380
高等技能訓練促進費補助金	3/4	34,846
母子家庭等就業自立支援センター事業費補助金	1/2	1,462
児童厚生施設等整備費補助金	1/3	13,568
放課後児童健全育成事業費補助金	1/3	108,107
母子自立支援プログラム策定事業費補助金	定額	200
母子家庭等日常生活支援事業費補助金	1/2	544

(単位：千円)

区 分	補 助 率	金 額
保育対策等促進事業費補助金	1/3	99,011
自立支援教育訓練給付金事業費補助金	3/4	42
子育て世帯臨時特例給付金事務費補助金	10/10	1,610
児童福祉施設耐震改修等事業費補助金	1/3	1,019
母子家庭等対策総合支援事業費補助金	1/2	1,900
(3) 生活保護費補助金		
セーフティネット支援対策等事業費補助金	10/10	50,205
3. 衛生費国庫補助金		
(1) 保健衛生費補助金		
小児慢性特定疾患治療研究費補助金	1/2	31,564
疾病予防対策等事業費補助金	1/2・10/10	44,327
母子保健衛生費補助金	1/3・1/2	23,076
難病特別対策推進事業費補助金	1/2	454
小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業費補助金	1/2	339
墓地整備事業費補助金	5.5/10	7,364
(2) 清掃費補助金		
ごみ処理施設整備事業費補助金	1/3・4/10	68,563
廃棄物処理施設地域環境整備事業費補助金	4/10	14,360
(3) 環境対策費補助金		
地域の元気臨時交付金	10/10	4,935
汚水処理施設整備交付金	1/3	40,531
防犯灯設置事業費補助金	5.5/10	38,434
(4) 上水道費補助金		
地域の元気臨時交付金	10/10	238,416
4. 労働費国庫補助金		
(1) 労働諸費補助金		
地域の元気臨時交付金	10/10	103,302
労働施設耐震改修等事業費補助金	1/3	3,253
5. 農林水産業費国庫補助金		
(1) 農業費補助金		

(単位：千円)

区 分	補 助 率	金 額
地域の元気臨時交付金	10/10	10,000
緑化推進事業費補助金	1/2	100,230
農道改良事業費補助金	4/10	19,074
農業体質強化基盤整備促進事業費補助金	1/2	15,850
6. 商工費国庫補助金		
(1) 商工費補助金		
観光施設等整備事業費補助金	4.5/10・5.5/10	2,362
中心市街地活性化事業費補助金	4/10・1/2	1,940
地域商業活性化事業費補助金	4/10	258
7. 土木費国庫補助金		
(1) 土木管理費補助金		
地域の元気臨時交付金	10/10	29,580
防災対策事業費補助金	1/2・5.5/10	8,496
住宅・建築物耐震改修等事業費補助金	1/2・4.5/10	13,729
土木管理施設耐震改修等事業費補助金	1/3	527
(2) 道路橋りょう費補助金		
地域の元気臨時交付金	10/10	46,080
道路維持事業費補助金	4/10・1/2	71,820
道路新設改良事業費補助金	1/2・4/10・5.5/10	591,878
交通安全施設整備事業費補助金	5.5/10	92,451
橋りょう維持事業費補助金	5.5/10	27,742
橋りょう耐震改修等事業費補助金	5.5/10	30,723
(3) 河川費補助金		
水辺環境整備事業費補助金	4/10・5.5/10	26,111
障害防止対策事業費補助金	8/10	141,939
河川改修事業費補助金	1/3・4/10・ 1/2・5.5/10	124,690
(4) 都市計画費補助金		
地域の元気臨時交付金	10/10	28,091
優良建築物等整備事業費補助金	1/2・10/10	61,288

(単位：千円)

区 分	補 助 率	金 額
市街地再開発事業費補助金	1/2	246,800
街路事業費補助金	5.5/10	988,428
公園事業費補助金	1/3・4/10・1/2	160,813
防衛施設周辺民生安定施設整備事業費補助金	2/3	4,256
(5) 住宅費補助金		
高齢者向け優良賃貸住宅家賃対策補助金	1/2	5,729
住宅事業費補助金	4.5/10・1/2	387,077
8. 消防費国庫補助金		
(1) 消防費補助金		
消防防災施設等整備費補助金	4/10	39,740
9. 教育費国庫補助金		
(1) 教育総務費補助金		
幼稚園就園奨励費補助金	1/3 以内	77,372
教育支援体制整備事業費補助金	1/3	2,863
(2) 小学校費補助金		
地域の元気臨時交付金	10/10	83,277
医療費補助金	1/2 以内	284
就学援助費補助金	1/2 以内	464
特別支援教育就学奨励費補助金	1/2 以内	1,936
理科教育等設備整備費補助金	1/2	1,115
学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助金	1/3	366
小学校施設整備事業費補助金	1/3	116,061
小学校校舎耐震補強事業費補助金	1/2・2/3	1,203
小学校屋内運動場耐震補強事業費補助金	1/2・2/3	7,017
小学校校舎大規模改造事業費補助金	1/3	37,832
小学校屋内運動場大規模改造事業費補助金	1/3	43,419
小学校太陽光パネル設置事業費補助金	1/2	29,846
大橋小学校プール建設事業費補助金	1/3	35,148

小学校グラウンド改修事業費補助金	1/3	13,488	
(単位：千円)			
区	分	補助率	金額
(3) 中学校費補助金			
地域の元気臨時交付金		10/10	50,797
医療費補助金		1/2 以内	212
就学援助費補助金		1/2 以内	1,022
特別支援教育就学奨励費補助金		1/2 以内	909
理科教育等設備整備費補助金		1/2	445
中学校施設整備事業費補助金		1/3	135,263
中学校屋内運動場耐震補強事業費補助金		1/2	28,602
中学校太陽光パネル設置事業費補助金		1/2	8,445
(4) 特別支援学校費補助金			
教育支援体制整備事業費補助金		1/3 以内	700
特別支援学校施設等整備事業費補助金		1/3	15,233
特別支援学校屋内運動場耐震補強事業費補助金		1/2・2/3	1,289
特別支援学校校舎耐震補強事業費補助金		1/2・2/3	587
(5) 高等学校費補助金			
地域の元気臨時交付金		10/10	95,242
理科教育等設備整備費補助金		1/2	286
高等学校校舎耐震補強事業費補助金		1/3	38,698
(6) 社会教育費補助金			
地域の元気臨時交付金		10/10	104,117
埋蔵文化財緊急発掘調査事業費補助金		1/2	10,500
史跡等購入費補助金		8/10	105,893
国有文化財管理事業費補助金		8/10	99
社会教育施設整備事業費補助金		5.5/10	495
史跡等保存整備事業費補助金		1/2	50,000
(仮称) 総合都市プラザ整備事業費補助金		4/10	1,096,446
(7) 保健体育費補助金			
地域の元気臨時交付金		10/10	127,125

保健体育施設整備事業費補助金	4/10	351,460
----------------	------	---------

(単位：千円)

区 分	補 助 率	金 額
保健体育施設耐震改修等事業費補助金	1/3	483
10. 災害復旧費国庫補助金		
(1) 農林水産業施設災害復旧費補助金		
農業施設災害復旧費補助金	95.9/100	51,810
林業施設災害復旧費補助金	89.4/100 93.9/100	23,723

(款) 15 国庫支出金

(項) 3 委託金

1. 本年度における国庫委託金の収入状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額
1. 総務費委託金	
(1) 総務管理費委託金	
自衛官募集事務費委託金	211
(2) 戸籍住民基本台帳費委託金	
中長期在留者住居地届出等事務委託金	883
2. 民生費委託金	
(1) 社会福祉費委託金	
社会福祉調査事務費委託金	5
国民年金事務費交付金	66,354
国民生活基礎調査等委託金	599
(2) 児童福祉費委託金	
特別児童扶養手当事務取扱交付金	789
子どもを守る地域ネットワーク等調査委託金	14
3. 衛生費委託金	
(1) 保健衛生費委託金	
厚生統計調査委託金	5,904
国民健康・栄養調査委託金	251
4. 土木費委託金	
(1) 河川費委託金	
河川総務費委託金	16,075
(2) 都市計画費委託金	
公園費委託金	509
5. 教育費委託金	
(1) 社会教育費委託金	
埋蔵文化財緊急発掘調査事業費委託金	13,794

(款) 16 県支出金

(項) 1 県負担金

1. 本年度における県負担金の収入状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	負 担 率	金 額
1. 民生費県負担金		
(1) 社会福祉費負担金		
国民健康保険基盤安定負担金	1/4・3/4	948,151
障害者自立支援給付費負担金	1/4	1,075,982
障害者自立支援医療費負担金	1/4	175,093
障害児施設措置費負担金	1/4	40,762
後期高齢者医療保険基盤安定負担金	3/4	544,646
(2) 児童福祉費負担金		
児童手当負担金	4/45・1/6	813,211
2. 衛生費県負担金		
(1) 保健衛生費負担金		
母子保健衛生費負担金	1/4	2,264
育成医療費負担金	1/4	4,574

(款) 16 県支出金

(項) 2 県補助金

1. 本年度における県補助金の収入状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	補 助 率	金 額
1. 総務費県補助金		
(1) 総務管理費補助金		
人権・同和問題啓発事業費補助金	1/2	1,326
公共施設防災拠点等再生可能エネルギー導入推進費補助金	10/10	3,265
2. 民生費県補助金		
(1) 社会福祉費補助金		
心身障害者扶養共済制度掛金補助金	1/2	345
福岡住みよか事業費補助金	1/2	1,498
人権・同和問題啓発事業費補助金	1/2	812
重度障害者医療費支給事業費補助金	1/2	292,043
緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費補助金	10/10	3,355
高齢者等地域支え合い体制づくり事業費補助金	10/10	694
介護保険利用特別支援事業費補助金	3/4	523
地域生活支援事業費補助金	1/4	48,219
介護基盤緊急整備基金事業費補助金	10/10	308,150
介護施設開設準備等特別対策事業費補助金	10/10	43,500
社会福祉施設等耐震化等整備事業費補助金	1/2	128,947
(2) 児童福祉費補助金		
乳幼児医療費支給事業費補助金	1/2	319,323
ひとり親家庭等医療費支給事業費補助金	1/2	100,895
青少年育成非行防止推進事業費補助金	1/2	2,585
子育て応援基金事業費補助金	1/2・2/3 3/4・10/10	259,401
(3) 生活保護費補助金		
緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費補助金	10/10	7,709
3. 衛生費県補助金		
(1) 保健衛生費補助金		
予防接種事故対策費補助金	3/4	3,855

(単位：千円)

区	分	補助率	金額
	健康増進事業費補助金	2/3	9,059
	地域自殺対策緊急強化基金事業費補助金	10/10	2,150
	乳児家庭全戸訪問事業等体制整備事業補助金	10/10	694
	公衆浴場設備改善事業費補助金	1/2	674
(2)	清掃費補助金		
	産業廃棄物対策交付金	定額	7,982
(3)	環境対策費補助金		
	再生可能エネルギー発電設備導入促進事業費補助金	10/10	2,415
	合併処理浄化槽設置整備事業費補助金	1/3	32,577
4.	労働費県補助金		
(1)	労働諸費補助金		
	緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費補助金	10/10	37,627
	人権・同和問題啓発事業費補助金	1/2	93
5.	農林水産業費県補助金		
(1)	農業費補助金		
	農業委員会費補助金	定額	12,530
	農業経営体育成資金融通対策事業費補助金	1/2	844
	青年就農交付金	定額	41,625
	地域就農支援体制構築促進事業費補助金	1/2	110
	施設園芸災害対策支援事業費補助金	1/2	1,583
	地域農業マスタープラン作成事業費補助金	定額	159
	水田農業担い手機械導入支援事業費補助金	1/3	27,383
	活力ある高収益型園芸産地育成事業費補助金	1/3・1/2	302,601
	経営体育成事業交付金	3/10	4,591
	花き消費対策推進事業費補助金	1/2	100
	農村環境整備事業費補助金	4/10	924
	国営造成施設管理体制整備促進事業費補助金	1/2	10,109
	中山間地域等直接支払推進事業費補助金	定額	400
	中山間地域等直接支払費補助金	3/4	9,168
	強い農業づくり交付金	1/2	69,002

(単位：千円)

区 分	補 助 率	金 額
農地・水・保全管理支払推進交付金	定額	1,480
ふくおかの畜産競争力強化対策事業費補助金	1/3	14,026
環境保全型農業直接支払等交付金	1/4・定額	3,755
水田農業経営力強化事業費補助金	定額	61,372
農業者戸別所得補償制度推進事業費補助金	定額	30,589
緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費補助金	10/10	2,755
土地改良施設維持管理適正化事業費補助金	9/10	6,930
(2) 林業費補助金		
林道整備事業費補助金	4/10	1,996
造林事業費補助金	4/10	125
荒廃森林再生事業交付金	10/10	11,613
鳥獣被害防止総合対策交付金	定額	13,673
6. 商工費県補助金		
(1) 商工費補助金		
緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費補助金	10/10	13,062
消費者行政活性化支援事業費補助金	10/10	6,779
7. 土木費県補助金		
(1) 土木管理費補助金		
緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費補助金	10/10	18,421
住宅・建築物耐震改修等事業費補助金	1/2	3,000
(2) 都市計画費補助金		
街なか居住促進事業費補助金	1/2	1,000
生活交通確保対策補助金	1/2	1,017
(3) 住宅費補助金		
住宅新築資金等償還推進助成費補助金	3/4	717
高齢者向け優良賃貸住宅家賃対策補助金	1/4	2,864
8. 教育費県補助金		
(1) 教育総務費補助金		
人権・同和問題啓発事業費補助金	1/2	102
被災児童生徒就学支援事業費補助金	10/10	62

(単位：千円)

区	分	補助率	金額
(2) 小学校費補助金			
	教育研究指定委嘱事業費補助金	1/2	160
(3) 中学校費補助金			
	教育研究指定委嘱事業費補助金	1/2	100
(4) 社会教育費補助金			
	社会参加促進支援事業費補助金	1/10	20
	人権・同和問題啓発事業費補助金	1/2	3,018
	埋蔵文化財緊急発掘調査事業費補助金	定額	300
	史跡等購入費補助金	8/100	10,586
	史跡等保存整備事業費補助金	15/100	1,500
	地域活動指導員設置事業費補助金	9/10 以内	11,072

(款) 16 県支出金

(項) 3 委託金

1. 本年度における県委託金の収入状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額
1. 総務費委託金	
(1) 徴税费委託金	
県税徴収取扱事務費委託金	414,450
(2) 戸籍住民基本台帳費委託金	
公的個人認証事務費委託金	32
(3) 選挙費委託金	
参議院議員通常選挙費委託金	64,602
在外選挙特別経費委託金	22
(4) 統計調査費委託金	
住宅土地統計調査費委託金	9,632
漁業センサス調査費委託金	33
工業統計調査費委託金	1,208
調査員確保対策事業費委託金	58
農林業センサス調査費委託金	8
学校基本調査費委託金	59
経済センサス調査区設定事務費委託金	26
経済センサス調査費委託金	3
2. 民生費委託金	
(1) 社会福祉費委託金	
遺家族等援護事務費交付金	185
人権啓発活動活性化事業費委託金	315
(2) 生活保護費委託金	
社会保障生計調査委託金	2,405
ホームレス実態全国調査費委託金	22
(3) 児童福祉費委託金	
地域児童福祉事業等調査委託金	11

(単位：千円)

区 分	金 額
3. 衛生費委託金	
(1) 保健衛生費委託金	
医療従事者等免許事務費委託金	1,881
医事事務費委託金	1,808
薬事事務費委託金	922
精神保健事務費委託金	2,695
食品衛生事務費委託金	45
生活衛生事務費委託金	349
特定疾患治療研究事業費委託金	564
肝炎治療特別促進事業費委託金	55
原爆被害者援護事業事務費委託金	56
(2) 清掃費委託金	
使用済自動車適正保管推進事務費委託金	7
(3) 環境対策費委託金	
騒音事務費委託金	29
大気汚染対策事務費委託金	28
4. 農林水産業費委託金	
(1) 林業費委託金	
鳥獣捕獲・飼育許可事務費委託金	443
5. 商工費委託金	
(1) 商工費委託金	
液化石油ガス届出事務費委託金	62
6. 土木費委託金	
(1) 土木管理費委託金	
建築物動態統計調査等委託金	119
特定まちづくり施設建築物審査事務交付金	990
(2) 都市計画費委託金	
土地対策費交付金	272
(3) 住宅費委託金	
住宅総合調査委託金	520

(単位：千円)

区 分	金 額
7. 教育費委託金	
(1) 教育総務費委託金	
地域改善対策奨学資金返還事務取扱交付金	120
(2) 社会教育費委託金	
埋蔵文化財緊急発掘調査事業費委託金	18,000
文化財保存事業事務費委託金	61
地域人権啓発モデル事業費委託金	200
(3) 中学校費委託金	
生徒指導・進路指導総合推進事業費委託金	1,190

(款) 17 財産収入

(項) 1 財産運用収入

(項) 2 財産売却収入

1. 本年度における主な財産収入の状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額
1. 財産運用収入	
(1) 財産貸付収入	
土地及び建物	35,801
物品	85,777
(2) 利子及び配当金	
財政調整基金預金利子	23,740
振興基金預金利子	49,270
退職手当基金預金利子	2,402
地域経済活性化元気基金預金利子	290
地域振興基金預金利子	799
ふるさと久留米応援基金預金利子	6
国際交流基金預金利子	101
暴力追放推進基金預金利子	21
社会福祉振興基金預金利子	98
石橋福祉基金預金利子	99
境社会福祉基金預金利子	8
子育て支援基金預金利子	114
青少年健全育成基金預金利子	19
環境整備基金預金利子	36
ふるさと・水と土保全基金預金利子	35
都市建設基金預金利子	259
市営住宅整備基金預金利子	174
消防基金預金利子	333
特別奨学金基金預金利子	9
教育振興基金預金利子	47
ふるさと文化創生基金預金利子	116
総合都市プラザ整備基金預金利子	1,583

(単位：千円)

区 分	金 額
産業技術振興基金預金利子	51
歴史博物館建設基金預金利子	16
スポーツ振興基金預金利子	21
減債基金預金利子	3,584
地域・生活振興基金預金利子	4,671
出資配当金	690
(3) 基金運用収入	
土地開発基金益金	3,090
高額療養費支払資金貸付基金益金	9
2. 財産売払収入	
(1) 不動産売払収入	
土地売払収入	161,970
建物売払収入	5,000
(2) 出資返還金	
出資返還金	100
(3) 物品売払収入	
物品売払収入	138

(款) 18 寄附金

(項) 1 寄附金

1. 本年度における指定寄附金の収入状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額
一般寄附金	11,650
暴力追放推進事業費寄附金	14
ふるさと久留米応援寄附金	10,648
まちづくり振興事業費寄附金	5,000
社会福祉事業費寄附金	808
環境政策推進事業費寄附金	18,436
観光振興事業費寄附金	50
産業技術振興事業費寄附金	222,719
教育振興事業費寄附金	7,820
社会教育事業費寄附金	4,788
保健体育総務費寄附金	5,100
農業振興事業費寄附金	1,000

(款) 19 繰入金 (項) 1 特別会計繰入金 (項) 2 基金繰入金 (項) 3 財産区繰入金

1. 本年度における繰入金の収入状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額
1. 特別会計繰入金	
住宅新築資金等貸付事業特別会計繰入金	9,000
水道事業会計繰入金	138,946
2. 基金繰入金	
地域振興基金繰入金	264,135
ふるさと久留米応援基金繰入金	4,463
暴力追放推進基金繰入金	66
産業技術振興基金繰入金	26,205
特別奨学金基金繰入金	6,356
教育振興基金繰入金	9,046
地域経済活性化元気基金繰入金	743,623
3. 財産区繰入金	
田主丸財産区繰入金	1,237

(款) 21 諸収入

(項) 3 貸付金元利収入

1. 本年度における貸付金の元利収入状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額
民生費貸付金元利収入	680
労働費貸付金元利収入	43,354
商工費貸付金元利収入	4,035,836

(款) 21 諸収入

(項) 4 受託事業収入

1. 本年度は、民生費、衛生費、農林水産業費、土木費、教育費受託事業収入を受け入れた。

(単位：千円)

区 分	金 額
児童福祉施設措置受託事業収入	9,127
石綿健康被害救済給付事務受託事業収入	1
農地保有合理化促進受託事業収入	681
農業者年金事務受託事業収入	1,561
埋蔵文化財発掘調査受託事業収入	26,979
(仮称)総合都市プラザ整備受託事業収入	119,575

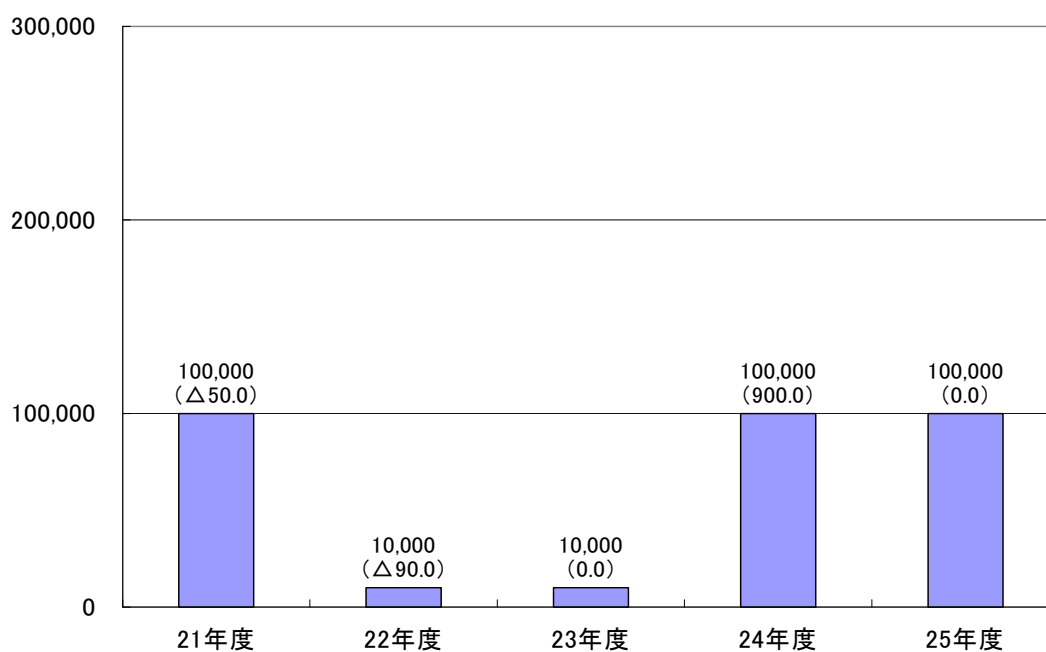
(款) 21 諸収入

(項) 5 収益事業収入

1. 収益事業収入は競輪事業施行による収益金で、本年度は、100,000千円を収入した。

◎各年度の収益金の状況

(単位：千円)



() 書きは対前年度伸び率 (%)

(款) 22 市債

(項) 1 市債

1. 本年度における市債の借入状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

事業名	起債同意額	借入額	利率	借入年月日	借入先	備考	
公共事業等	公共事業等整備事業	-	(24年度前借 82,900) 197,600 (不用額 32,600)	0.7	26.3.25	財務省	24年度繰越分
	公共事業等整備事業	-	(24年度前借 131,900) 880,800 (不用額 203,300)	1.0	26.3.25	財務省	24年度繰越分
	公共事業等整備事業	-	1,500	1.2	26.3.25	財務省	24年度繰越分
	公共事業等整備事業	188,000	63,500 (不用額 39,300)	0.7	26.5.27	財務省	前借
	公共事業等整備事業	762,200	318,700 (不用額 222,200)	1.0	26.5.27	財務省	前借
	公共事業等整備事業	13,200	4,300 (不用額 400)	1.2	26.5.27	財務省	前借
	公共事業等整備事業	-	674,600 (不用額 125,400)	0.7	26.5.29	地方公共団体 金融機構	24年度繰越分
公営住宅建設	公営住宅建設事業	-	75,800 (不用額 50,600)	0.7	26.5.29	地方公共団体 金融機構	24年度繰越分
	公営住宅建設事業	-	842,000 (不用額 441,200)	1.2	26.5.29	地方公共団体 金融機構	24年度繰越分
	公営住宅建設事業	1,568,400	728,600 (不用額 177,800)	1.2	26.5.29	地方公共団体 金融機構	
災害復旧	災害復旧事業 (補助)	-	(24年度前借 18,500) 26,100 (不用額 4,700)	0.4	26.3.25	財務省	24年度繰越分
	災害復旧事業 (単独)	-	(24年度前借 231,300) 28,400 (不用額 2,800)	0.4	26.3.25	財務省	24年度繰越分
	災害復旧事業 (単独)	14,000	1,700	0.4	26.5.27	財務省	前借
緊急防災・減災	緊急防災・減災事業	-	362,600 (不用額 140,700)	0.4	26.5.29	地方公共団体 金融機構	24年度繰越分
	緊急防災・減災事業	212,800	187,200 (不用額 25,600)	0.4	26.5.29	地方公共団体 金融機構	
教育・福祉施設等整備	学校教育施設整備事業	-	58,700 (不用額 24,700)	0.4	26.3.25	財務省	24年度繰越分
	学校教育施設整備事業	-	(24年度前借 9,000) 620,600 (不用額 229,100)	1.2	26.3.25	財務省	24年度繰越分
	学校教育施設整備事業	50,500	4,100 (不用額 1,200)	1.2	26.5.27	財務省	前借
	学校教育施設整備事業	144,000	55,400 (不用額 43,100)	0.7	26.5.29	地方公共団体 金融機構	
	学校教育施設整備事業	7,200	2,500 (不用額 4,700)	0.4	26.5.21	福岡県 市町村振興協会	
	社会福祉施設整備事業	23,000	21,300	1.0	26.5.29	地方公共団体 金融機構	

(単位：千円、%)

事業名		起債同意額	借入額	利率	借入年月日	借入先	備考
教育・福祉施設等整備	一般廃棄物処理事業	—	(24年度前借 707,500) 315,700 (不用額 78,800)	0.7	26.3.25	財務省	24年度繰越分
	一般廃棄物処理事業	271,700	35,600 (不用額 122,500)	0.7	26.5.27	財務省	前借
	一般補助施設整備事業	—	10,200	0.7	26.3.25	財務省	24年度繰越分
	一般補助施設整備事業	29,500	23,700 (不用額 5,800)	0.7	26.5.27	財務省	
	施設整備事業 (一般財源化分)	69,500	46,200	0.280	26.5.30	筑邦銀行	
一般単独	一般事業	117,500	3,400 (不用額 114,100)	0.4	26.5.21	福岡県市町村振興協会	
	合併特例事業	—	311,700 (不用額 105,400)	0.7	26.5.29	地方公共団体金融機構	24年度繰越分
	合併特例事業	—	452,600 (不用額 24,000)	1.0	26.5.29	地方公共団体金融機構	24年度繰越分
	合併特例事業	2,028,300	947,500 (不用額 588,700)	0.7	26.5.29	地方公共団体金融機構	
	合併特例事業	622,600	396,000 (不用額 26,100)	1.0	26.5.29	地方公共団体金融機構	
	合併特例事業	263,500	100,000	0.185	26.5.30	筑後信用金庫	
	合併特例事業	263,500	100,000	0.187	26.5.30	筑後信用金庫	
	合併特例事業	263,500	100,000	0.189	26.5.30	筑後信用金庫	
	合併特例事業	1,844,200	700,000	0.280	26.5.30	筑邦銀行	
	合併特例事業	368,600	139,900	0.280	26.5.30	筑邦銀行	
	合併特例事業	526,900	200,000	0.280	26.5.30	福岡県南部信用組合	
	地方道路等整備事業	—	28,100 (不用額 31,600)	0.7	26.5.29	地方公共団体金融機構	24年度繰越分
公共用地	公共用地先行取得等事業	203,000	203,000	0.410	26.5.30	北九州銀行	
上水道	福岡県南広域水道企業団負担金・三井水道企業団負担金	2,600	2,600	1.4	26.5.29	地方公共団体金融機構	

(単位：千円、%)

事業名		起債同意額	借入額	利率	借入年月日	借入先	備考
臨時財政	臨時財政対策債	3,291,366	3,291,366	0.6	25.12.24	財務省	
	臨時財政対策債	2,389,464	2,389,464	0.6	25.12.26	地方公共団体 金融機構	
合計		15,539,030	14,953,030				

市債借入額の推移

